

# Intelligent Data Management Cloudでデジタルトランスフォー メーションを成功に導く

## メリット

- ・セルフサービスのデータアクセスを通じて従業員の生産性を向上
- ・AIモデルの精度を高めて売上と収益性を大幅アップ
- ・社内データの360度ビューで俊敏性を高める
- ・ワークフローを簡素化して業務の生産性を向上
- ・データプライバシーを保護して法規制へのコンプライアンスを確保

## クラウドモダナイゼーションに不可欠なデータ管理

この10年間、世界中の企業がデジタルモダナイゼーションを進めてきました。インフラストラクチャをクラウドに移行し、アプリケーション、アナリティクス、データベース、データウェアハウス、データレイクをクラウドでモダナイズ（最新化）することにより、クラウドの柔軟性、俊敏性、拡張性を活用し、コストを削減してきました。しかし、今日のデジタル環境で優れた顧客体験を提供するには、それだけでは不十分です。必要なのは、デジタルトランスフォーメーションです。どうすればデジタルトランスフォーメーションを促進できるでしょうか？

さまざまな課題がデジタルトランスフォーメーションの妨げとなる場合があります。データが複数のクラウド環境やハイブリッド環境に蔓延し、断片化、分散化している状況は、いまやニューノーマルすなわち新しい常態になっています。世界経済フォーラムによると、業種を問わず80%以上の組織がデジタルトランスフォーメーションの促進を計画していますが、その取り組みの70%が目標を達成できていません。<sup>1</sup>

クラウドモダナイゼーションの実現におけるミッシングリンク（失われた環）に対応することで、デジタルトランスフォーメーションを達成し、推進することが可能になります。そのミッシングリンクが、データです。セールスクラウド、マーケティングクラウド、アナリティクスクラウドはすでに存在します。いま必要とされているのは、企業にとって最も重要な資産、すなわちデータに焦点を当てたクラウドです。データ管理クラウドがあれば、マルチクラウド/マルチハイブリッド環境内のあらゆるプラットフォーム、クラウド、ユーザーを対象に、データを徹底的に管理し、そのデータに基づいてイノベーションを促進できます。

## 独立した中立なデータ管理クラウドの利点

業界に破壊的イノベーションをもたらすか、業界に取り残されるか。これを左右するのが、データの管理能力とデータに基づくイノベーションの能力です。<sup>2</sup>適正なデータを適正な利用者へ容易かつ確実に提供できる組織は、デジタルモダナイゼーションから真のデジタルトランスフォーメーションに移行できます。そのためには、マルチクラウド/マルチハイブリッド環境に対応できる独立した中立で完全なソリューションが必要です。Informatica® Intelligent Data Management Cloud (IDMC) を使用すれば、分散化/断片化しているデータに関する複雑な課題に効率的に対応し、プラットフォームやクラウドを問わず（マルチクラウドおよびマルチハイブリッド）、データに基づいてイノベーションを促進できます。業界初となる、クラウドネイティブでAIを搭載した包括的なエンドツーエンドのデータ管理プラットフォームにより、200以上のインテリジェントなデータサービスを利用して、月間17兆件のトランザクションを処理し、データの管理方法とデータに基づくイノベーション方法を刷新できます。

<sup>1</sup> <https://www.weforum.org/agenda/2021/01/here-s-how-to-flip-the-odds-in-favour-of-your-digital-transformation/>

<sup>2</sup> <https://assets.kpmg/content/dam/kpmg/xx/pdf/2020/10/harvey-nash-kpmg-cio-survey-2020.pdf>

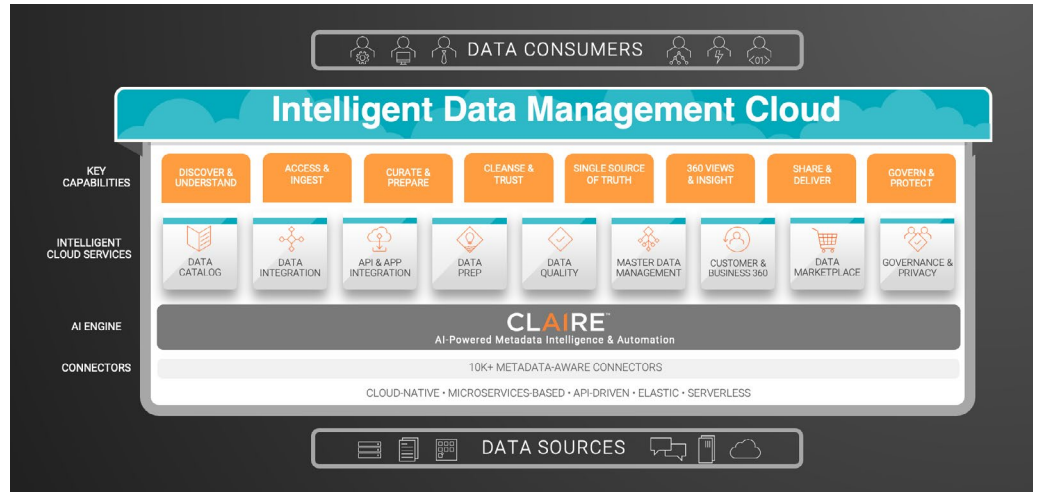


図1：Informatica Intelligent Data Management Cloud: AIを活用した、完全かつ包括的なデータ管理機能を搭載。

手作業によるコーディング、ポイントソリューション、機能が限られているソリューションなどの非効率的で高コストなアプローチではなく、独立した中立的なソリューションであるIntelligent Data Management Cloudを導入することで、ガバナンスとプライバシーに基づいて、業務部門間および他の企業との間でデータを共有、配信、民主化できます。

Informatica IDMCは、ガバナンスとプライバシーを基盤とする、完全かつ包括的でクラウドネイティブなAI搭載のデータ管理機能（データカタログ、データ統合、APIおよびアプリケーション統合、データ準備、データ品質、マスターデータ管理、データマーケットプレイスなど）を備えています。Informatica IDMCは、インテリジェンス/自動化向けに最適化されているインフォマティカのAI（人工知能）/ML（機械学習）エンジンのCLAIRE®を搭載し、データの利用者を適正なデータソースに結び付ける最新、柔軟、サーバーレスのマイクロサービススタックをベースに構築されています。企業内外のデータをインテリジェントに探索/把握し、場所や時間を問わず、あらゆるタイプのデータにアクセスし、取り込み、それぞれの使用目的に応じてセルフサービスでデータのキュレーションと準備を行い、全データについて信頼できる単一のビューを確立できます。Informatica IDMCは、クラウドネイティブのデータ管理を実現するための単一かつ包括的なプラットフォームです。

Informatica IDMCにより、次のような重要な特長を通じて、デジタルファーストなイニシアチブを推進し、競争優位性を獲得できます。

- **クラウドネイティブの拡張性。**柔軟性に優れたサーバーレス処理により、すべてのエンタープライズワークロードを必要に応じて拡張できます。
- **AIネイティブの拡張性。**数千もの手動タスクを自動化して、データとメタデータにAI/MLを適用し、データ主導のトランスフォーメーションを促進できます。
- **マルチクラウド、マルチハイブリッド。**あらゆる組み合わせのマルチクラウド/オンプレミスのハイブリッドインフラストラクチャを実行、相互運用、サポートできます。
- **ローコード/ノーコード体験。**データを実践的に活用する人々の数を可能な限り増やすことで、俊敏性を最大化できます。
- **セキュリティと信頼性を念頭に置いた設計原則。**最高水準のセキュリティ、一貫したデータ品質、エンドツーエンドのデータガバナンス/プライバシーを社内全体で確保できます。

## インフォマティカについて

デジタル変革によって我々の期待値が変化しています。より良いサービスを、素早く、便利に、低コストで利用したいという期待が高まっているのです。企業も状況に応じて変化する必要があります。そしてそのヒントは「データ」にあります。

エンタープライズ向けクラウドデータ管理で世界をリードするインフォマティカは、俊敏性の向上、新たな成長機会の獲得、新しいソリューションの開発を実現するための洞察を通じて、あらゆる産業や分野の企業がインテリジェントにビジネスをリードできるよう支援します。インフォマティカは、あらゆるデータを徹底的に重視し、企業の成功に必要なとされる汎用性を提供します。

インフォマティカは、企業がこれからのインテリジェントな破壊的イノベーションを推進できるよう、当社が提供するあらゆるサービスを通じてデータの力を継続的に引き出すことを支援します。

## インフォマティカのアプローチの利点

マイクロサービスをベースに構築されている、AI搭載のIntelligent Data Management Cloudにより、データ主導の組織として、より革新的な製品とサービスを開発し、卓越した顧客体験を提供できます。その方法は次のとおりです。

- ガバナンスと信頼性に優れた、セルフサービスのアクセスをすべてのデータ利用者に提供することで、従業員の生産性を高める。
- AIモデルを運用化し、信頼できる高品質データを入力してその精度を改善することで、売上と収益性を高める。
- ビジネスプロセス／ワークフローを簡素化および整流化することで、業務の生産性を向上させる。
- 機密データの正確性と保護を確保することで、コンプライアンスリスクを緩和する。
- 顧客、製品、サプライヤーの関係に関する360度ビューを確立することで、俊敏性とレジリエンスを高める。

## 今後のステップ

詳細については、[Informatica Intelligent Data Management Cloud](#)をご覧ください。



〒105-6226

東京都港区愛宕2-5-1 愛宕グリーンヒルズMORIタワー26階 電話：03-6403-7600（代表）FAX：03-3433-1021

IN08\_0421\_04134

© Copyright Informatica LLC 2021. Informatica, Informaticaロゴ、およびCLAIRE®は、米国およびその他の国におけるInformatica LLCの商標または登録商標です。インフォマティカの商標の最新版は、<https://www.informatica.com/jp/trademarks.html>をご覧ください。その他すべての企業名および製品名は、各社が所有する商号または商標です。本文書に記載されている情報は、予告なく変更されることがあり、現状のまま提供され、明示または黙示を問わず一切の保証を伴いません。